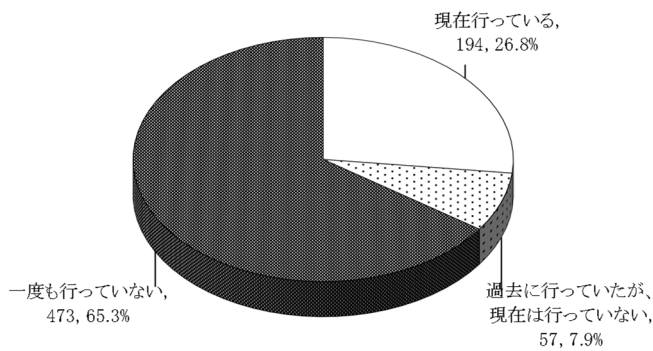


## 2.9. 輸入の有無

輸入の有無 (n=724) \*無回答9件

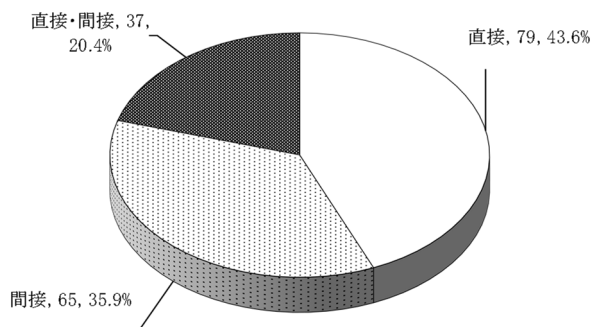


すべての企業に対して、「輸入の有無」について尋ねたところ、「現在行っている」とした企業が194社(26.8%)であり、「過去に行っていたが、現在は行っていない」企業は57社(7.9%)であった。輸出を行っている企業(137社)に比べて輸入を行っている企業の方が多く結果になった。

## 2.10. 輸入を行っている企業について

### 2.10.1. 輸入形態

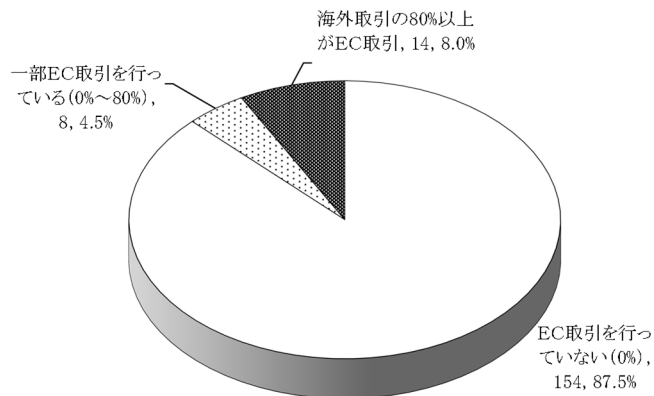
輸入形態 (n=181)



「現在輸入を行っている」と回答した企業に対して、輸入形態を尋ねたところ、「直接輸入」とした回答が79社(43.6%)、国内商社等を通じた「間接輸入」は65社(35.9%)、「直接・間接」の両方とした回答が37社(20.4%)になった。直間比率は「輸出」とほぼ同様の傾向であった。

### 2.10.2. 輸入のうちEC取引の占める割合

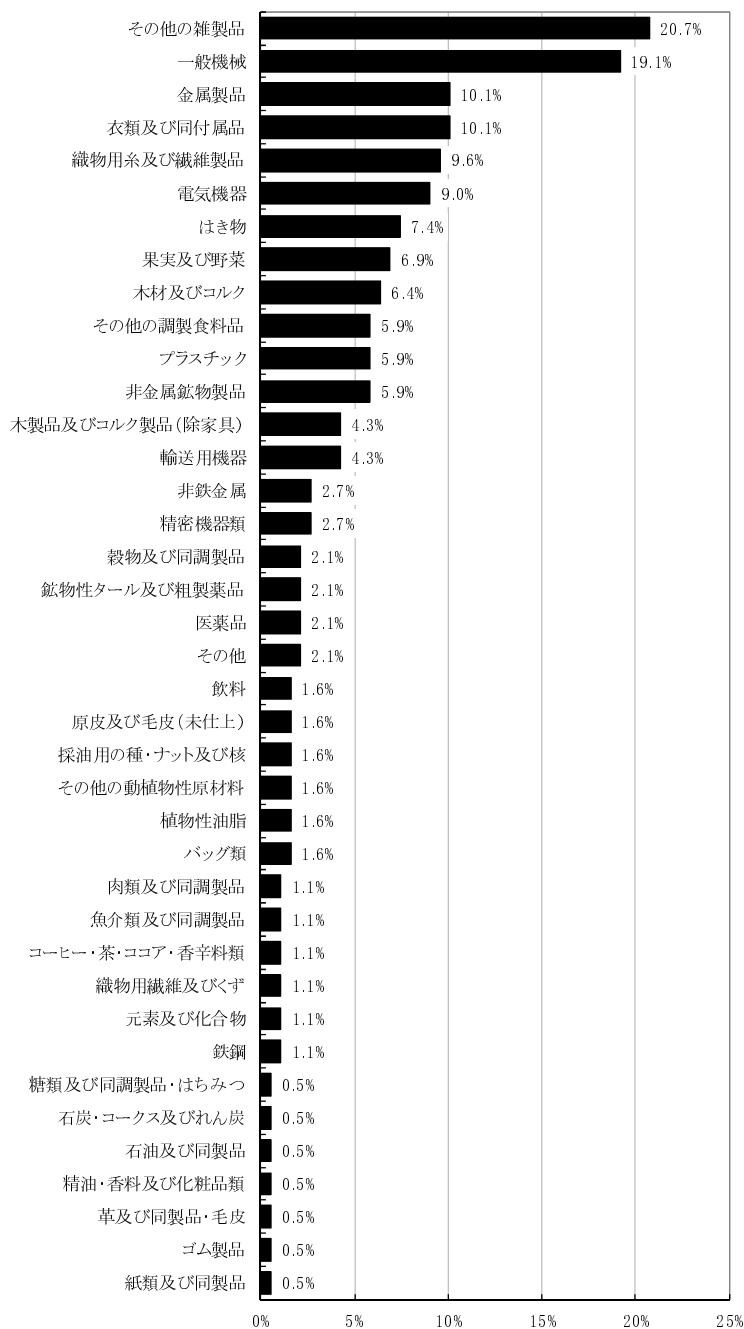
輸入におけるEC取引の割合 (n=176)



「現在輸入を行っている」と回答した企業に対して、EC取引(電子商取引)について尋ねたところ、154社(87.5%)が「EC取引を行っていない」と回答した。また、「海外取引の80%以上がEC取引」であるという企業は14社(8.0%)、「一部EC取引を行っている」とした企業は8社(4.5%)と、輸入を行っている企業全体のおよそ12%がEC取引を利用しており、輸出と同様の傾向であった。

### 2.10.3. 主要な輸入品（複数回答）

主要な輸入品 (n=188)



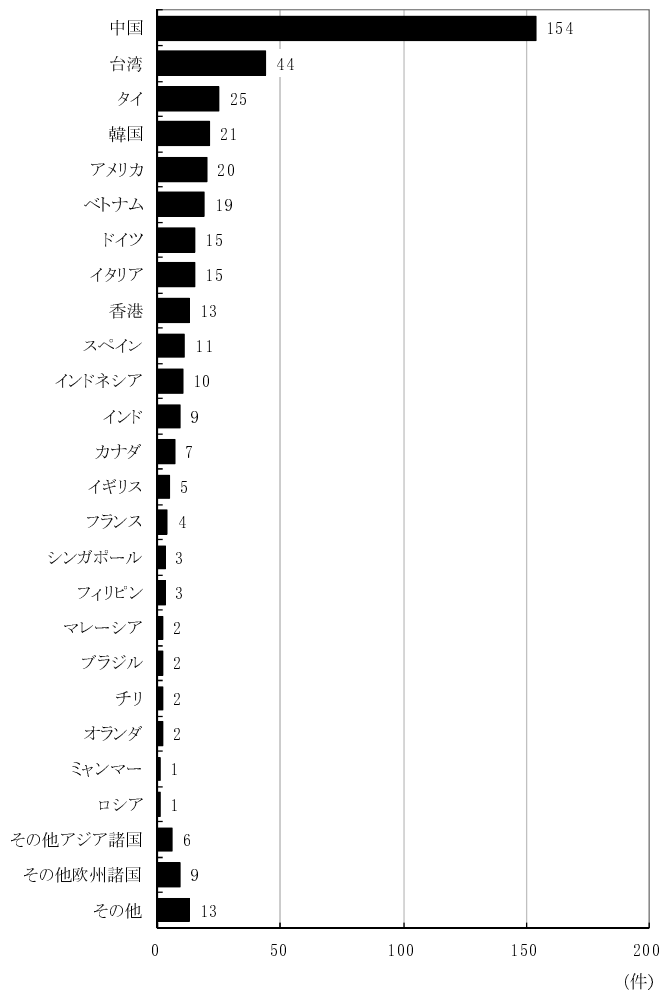
「現在輸入を行っている」と回答した企業の主要な輸入品をみると、輸出が28品目であったことに比べ、39品目と多様な製品を輸入していることがわかる。中でも、「その他の雑製品」(20.7%)、「一般機械」(19.1%)が多かった。「その他の雑製品」では具体的な品目をみると、スマートフォンケースやアクセサリ、スポーツ用品等が含まれていた。「一般機械」の内訳は、機械・装置の部品が多く、半製品の形での輸入が大半を占めていた。

また、「金属製品」と「衣類及び同付属品」が10.1%で同率3位だった。「金属製品」は金型や工業用ブラシを半製品または完成品の形で輸入しており、「衣類及び同付属品」は靴下やボタン、ニット製品等を完成品の状態で輸入していた。

「織物用糸及び繊維製品」(9.6%)は、糸や生地等の原材料や寝装具・タオル等の完成品まで多様な繊維製品が含まれていた。

## 2.10.4. 主要な輸入品の輸入先国（複数回答）

輸入先国 (n=188)



「現在輸入を行っている」と回答した企業に主要な輸入品の輸入先国を尋ねたところ、「中国」が最も多かった(154 件)。次に多いのは「台湾」であり(44 件)、他にも「タイ」(25 件)、「ベトナム」(19 件)が上位に挙がるなど、輸入国でも輸出国と同様に東アジア、東南アジア地域が上位に連なった。ただ、輸出国では「中国」(63 件)以外の国にも回答が分散する傾向にあったことと比べると、輸入では中国が目立って多かったといえる。

一方、「アメリカ」は 20 件と、輸出(39 件)に比べて少なく、「ドイツ」は 15 件と、輸出(14 件)よりも多くなった。また、輸出国では少なかった「イタリア」が 15 件(輸出は 9 件)、「スペイン」が 11 件(輸出は 2 件)など、輸先と異なる国も目立っている。

前回調査(参考値)と比べても、輸入品の輸入先国に大きな差異は見られなかったが、タイからの輸入が急増していることが特徴的といえる。

(※注 5)

以降の輸入先国、輸入種別、輸入品名、輸入高の項目では、複数の条件が重なっている関係上、同一企業が同一の内容を複数回答している場合がある。そのため、輸入先国、輸入種別、輸入品名、輸入高のそれぞれは、回答があった件数で集計している。

【業種別の輸入先国（複数回答）】

	合計	製造業	食料品製造業	繊維工業	その他の製造業	プラスチック製品製造業	生産用機械器具製造業	木材・木製品製造業	金属製品製造業	輸送用機械器具製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	ゴム製品製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	化学工業	はん用機械器具製造業	窯業・土石製品製造業	電気機械器具製造業	家具・装備品製造業	鉄鋼業	飲料・たばこ・飼料製造業	業務用機械器具製造業	出版・同関連業	パルプ・紙・紙加工品製造業	卸売業	小売業	サービス業	運輸業	不動産業	
中国	154	91	11	12	11	8	3	2	5	6	6	7	2	4	3	4	1	1	2		1	1	1	53	8	1		1	
台湾	44	21				1	5	1	3	2		1	3		1					1	1	2		21	1	1			
タイ	25	13	6				1		2	3									1					11	1				
韓国	21	13	2		1	4	4		1			1												7	1				
アメリカ	20	7	4				1	1									1							12		1			
ベトナム	19	8		2	2	2		1						1	1									10				1	
イタリア	15	6		1	2							2									1			6	3				
ドイツ	15	7		1	2			1			2		1	1	1		1							8					
香港	13	5							1	1		1											1	7	1				
その他	13	7	3				1		1		2		2									1		3			3		
スペイン	11	1					1																	4	6			3	
インドネシア	10	7			1			1	1			1					2	1						3					
インド	9	7	1	2						3											1			2					
その他欧州諸国	9	5	1	1				2								1								3	1				
カナダ	7	4	1	1				3																3					
その他アジア諸国	6	3						1		2														3					
イギリス	5	2	2																					2					
フランス	4																							3	1		1		
フィリピン	3	2			1	1																		1					
シンガポール	3	1				1																		2					
オランダ	2																							2					
マレーシア	2	1																1						1					
ブラジル	2	1						1																1					
チリ	2	2						2																					
ミャンマー	1																							1					
ロシア	1	1						1																					
合計	416	215	31	18	18	17	16	15	14	14	13	12	8	6	6	5	5	4	4	4	3	3	2	1	169	23	4	3	2

※ 網掛けのセルは輸入先国中、取引をしている業種が最も多いものを示している。

「現在輸入を行っている」と回答した企業について、業種別に輸入先国をみると、「製造業」(215 件)が最も多く、次いで「卸売業」(169 件)、「小売業」(23 件)の順になった。

「製造業」の輸入先国では、中国が 91 件と突出して多くなり、輸出同様に中国と日本企業の取引を媒介するプレイヤーとして重要な役割を果たしていることがわかる。その他の国では、台湾が 21 件、タイと韓国がそれぞれ 13 件で続いた。また、「製造業」の中をみると、「食料品製造業」(31 件)が最も多かった。31 件のうち約 3 分の 1 を中国が占めるものの、タイからの輸入も 6 件あった。「繊維工業」(18 件)では次頁「輸入先国別輸入品目」における「衣類および同付属品」に属する靴下が多く、その他は原糸、布、皮等が取引されているようであった。「その他の製造業」では、完成品の他に工業用の原料や衣料品向けの原材料も輸入されていることが確認された。

「製造業」に次いで「卸売業」の輸入取引も多かった。「卸売業」においても、中国との取引が 53 件で最多であり、台湾(21 件)が続いた。

なお、「小売業」では、中国の次にスペインからの輸入も 6 件みられたが、これは回答企業の 2 社が多様な商品をスペインから輸入しているためであった。



### 2.10.5. 輸入品目別輸入高・輸入種別 (3 つまでの複数回答)

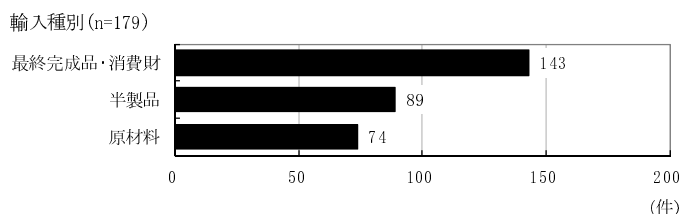
輸入品区分	輸入額(千円)	品数	輸入種別		
			原材料	半製品	完成品
衣類及び同付属品	3,098,321	18	0	1	17
肉類及び同調製品	2,400,000	2	2	0	0
果実及び野菜	2,018,184	13	8	3	2
その他の雑製品	1,868,466	39	3	12	24
木製品及びコルク製品(除家具)	1,823,000	7	0	4	3
ゴム製品	1,508,000	1	0	0	1
はき物	1,450,000	15	1	4	10
織物用糸及び繊維製品	1,403,466	20	6	4	10
穀物及び同調製品	1,205,000	4	3	1	0
木材及びコルク	1,199,170	16	8	6	2
一般機械	595,935	36	0	14	22
金属製品	574,119	22	3	12	7
電気機器	570,803	17	2	6	9
植物性油脂	501,500	2	1	0	1
織物用繊維及びくず	500,000	1	1	0	0
医薬品	276,440	4	4	0	0
その他の調製食料品	269,183	9	4	1	4
非金属鉱物製品	164,370	11	4	2	5
輸送用機器	135,000	13	3	5	5
鉄鋼	130,000	2	0	2	0
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	125,560	2	2	0	0
バッグ類	120,000	3	0	0	3
非鉄金属	117,000	5	3	2	0
その他	98,005	4	1	2	1
石炭・コークス及び泥ん炭	50,000	1	0	0	1
石油及び同製品	50,000	1	0	1	0
鉱物性タール及び粗製薬品	48,800	4	0	0	4
魚介類及び同調製品	40,000	2	1	0	1
原皮及び毛皮(未仕上)	35,700	3	3	0	0
プラスチック	33,898	7	2	4	1
精油・香料及び化粧品類	26,819	1	0	0	1
採油用の種・ナット及び核	24,150	3	3	0	0
元素及び化合物	23,630	2	1	0	1
糖類及び同調製品・はちみつ	15,000	1	1	0	0
その他の動植物性原材料	11,200	3	2	1	0
飲料	10,000	3	0	0	3
革及び同製品・毛皮	8,000	1	1	0	0
精密機器類	6,500	5	0	2	3
紙類及び同製品	2,000	1	0	0	1
合計	22,537,218	304	73	89	142

(※注 6) 国別の輸入高と集計方法が異なるため合計の値は一致しない。

「現在輸入を行っている」と回答した企業について、主要な輸入品目別に輸入高と輸入種別をみると、最も輸入額が大きいのは「衣類及び同付属品」(約 30 億 98 百万円)で、種別件数は完成品が 17 件になっている。前回調査(参考値)においても 2 位であり、完成品を多く輸入していた。輸入ルートが確立され、継続的に取引を行っているものとみられる。次に多いのは「肉類及び同調製品」(約 24 億円)であり、また 3 位は「果実及び野菜」(約 20 億 18 百万円)となっているが、これらの品目は原材料としての比重が高い。

「その他の雑製品」や「一般機械」は取引の件数が最も多いものの、輸入額では上位に上がらず、1 件当たりの取引額はあまり高くないことがうかがえる。

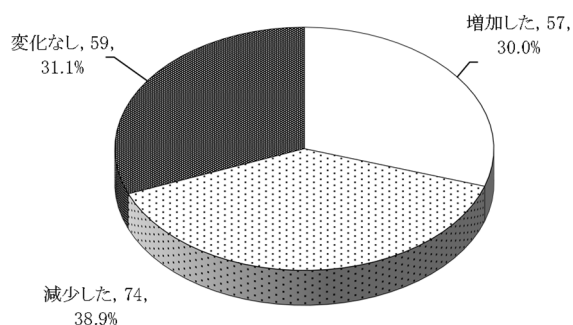
### 2.10.6. 主要な輸入品の輸入種別 (3 つまでの複数回答)



「現在輸入を行っている」と回答した企業に、主な輸入品目の輸入種別を尋ねたところ、「最終完成品・消費財」(143 件)が最も多いものの、輸出に比べて「半製品」(89 件)や「原材料」(74 件)の割合が多いのが特徴的である。海外から材料や部品を輸入し、国内で完成品に仕上げていく分業体制であることがうかがえる。

### 2.10.7. 輸入量の推移

輸入量の推移 (n=190) \*無回答4件



「現在輸入を行っている」と回答した企業に対して、過去 3 年間の平均と直近の輸入量の推移を聞いたところ、「減少した」と答えた企業が 74 社 (38.9%) と最も多く、「増加した」と答えた企業は 57 社 (30.0%) であった。

輸出は「増加した」と回答した企業が最も多かったことから、一時の円安効果が輸出の増、輸入の減という形で海外取引に影響を及ぼしたのではないかとみられる。

2.10.8. 輸入量が増加または減少した企業について

【輸入量が増加した輸入先国と業種（上位5カ国）】（複数回答）

	合計	卸売業	製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	はん用機械器具製造業	食料品製造業	金属製品製造業	業務用機械器具製造業	木材・木製品製造業	その他の製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	化学工業	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	小売業	不動産業
中国	50	19	28	2	6	5	3	2	3	1		2	1		1	1	1	3	
台湾	18	10	7	3		1	1			2								1	
ドイツ	8	4	4	1			1				1			1					
ベトナム	7	5	1				1												1
アメリカ	7	5	2					1			1								
香港	7	5	2	2															
合計	97	48	44	8	6	6	6	3	3	3	2	2	1	1	1	1	1	4	1

「輸入量が増加した」と回答した企業について、業種別で輸入先国(上位5カ国)をみると、輸入先国については中国が50件で最も多く、以下、台湾(18件)、ドイツ(8件)、ベトナム(7件)、アメリカ(7件)、香港(7件)と続いている。

最も件数が多い輸出先国である中国について、業種別にみると、「製造業」が28件で最も多く、次いで「卸売業」が19件と続いた。「製造業」の中では、「繊維工業」が6件、「プラスチック製品製造業」が5件、「はん用機械器具製造業」が3件と、一定数の輸入取引が確認できた。

【輸入量が増加した輸入先国と輸入品目（上位5カ国）】（複数回答）

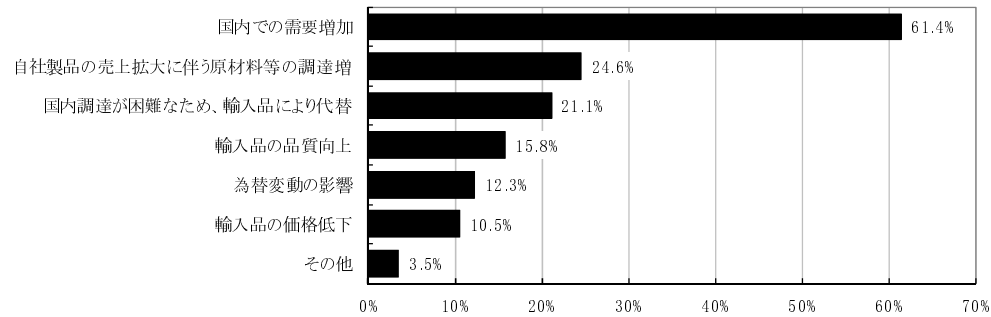
	合計	その他の雑製品	電気機器	一般機械	非金属鉱物製品	金属製品	魚介類及び同調製品	織物用糸及び繊維製品	非鉄金属	衣類及び同付属品	医薬品	輸送用機器	肉類及び同付属品	果実及び野菜	コーヒー・茶・ココア・香辛料類	鉄鋼	バッグ類	穀物及び同調整品	原皮及び毛皮(未仕上)	木材及びコルク	織物用繊維及びびくず	石炭・コークス及びべん炭	植物性油脂	元素及び化合物	精油・香料及び化粧品類	プラスチック	ゴム製品	はき物
中国	50	9	4	4	4	3	1	4	3	4	2	1		2	1	1	2		1		1					1	1	1
台湾	18	4	4	5	1		1			4		2										1						
ドイツ	8	3	1	1	1	1									1									1				
ベトナム	7	2	1	1	1	1										1	1					1						
アメリカ	7	1	1	1								2						1		1				1				
香港	7	1	2		1		1		1		1																	
合計	94	16	14	12	7	5	4	4	4	4	3	3	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

「輸入量が増加した」と回答した企業について、輸入先国(上位5カ国)別の取扱品目をみると、輸入先国では中国(50件)が最も多く、台湾(18件)、ドイツ(8件)、ベトナム(7件)、アメリカ(7件)、香港(7件)と続いている。

最も件数が多い輸出先国である中国について、輸入品目別にみると、「その他の雑製品」が9件で最も多く、次いで「電気機器」「一般機械」「非金属鉱物製品」「織物用糸及び繊維製品」「衣類及び同付属品」が4件で続いている。

### [増加した理由] (複数回答)

輸入量の増加理由 (n=57)



「輸入量が増加した」と回答した企業に対して増加理由を尋ねたところ、最も多い回答は「国内での需要増加」(61.4%)であった。次いで「自社製品の売上拡大に伴う原材料等の調達増」(24.6%)、「国内調達が困難なため、輸入品により代替」(21.1%)となった。他方、「為替変動の影響」を挙げた回答は、12.3%にとどまった。

### [輸入量が減少した輸入先国と業種 (上位 5 カ国)] (複数回答)

	合計	業種													卸売業	小売業		
		製造業	生産用機械器具製造業	食料品製造業	その他の製造業	ゴム製品製造業	金属製品製造業	輸送用機械器具製造業	繊維工業	プラスチック製品製造業	鉄鋼業	なめし革・同製品・毛皮製造業	化学工業	窯業・土石製品製造業			家具・装備品製造業	電気機械器具製造業
中国	58	38	3	4	4	5	1	3	5	3	2	3	1	2	1	1	16	4
台湾	13	9	4			1	3				1						4	
タイ	11	9	1	3			1	3			1							2
ベトナム	9	6			2				1	2			1					3
韓国	9	6	2	1	1	1												3
合計	100	68	10	8	7	7	6	6	6	5	4	3	2	2	1	1	28	4

「輸入量が減少した」と回答した企業について、業種別で輸入先国(上位 5 カ国)をみると、輸入先国では、中国(58件)が最も多く、台湾(13件)、タイ(11件)、ベトナム(9件)、韓国(9件)と続いている。

最も件数が多い中国について、業種別でみると、「製造業」が 38 件で最も多く、次いで「卸売業」が 16 件と続いた。「製造業」の中には、「ゴム製品製造業」(5 件)、「繊維工業」(5 件)、「食料品製造業」(4 件)、「その他の製造業」(4 件)などがみられた。なお、「その他の製造業」については、ボタンや書道用品を取り扱う企業が入っていた。



**【輸入量が減少した輸入先国と輸入品目（上位5カ国）】（複数回答）**

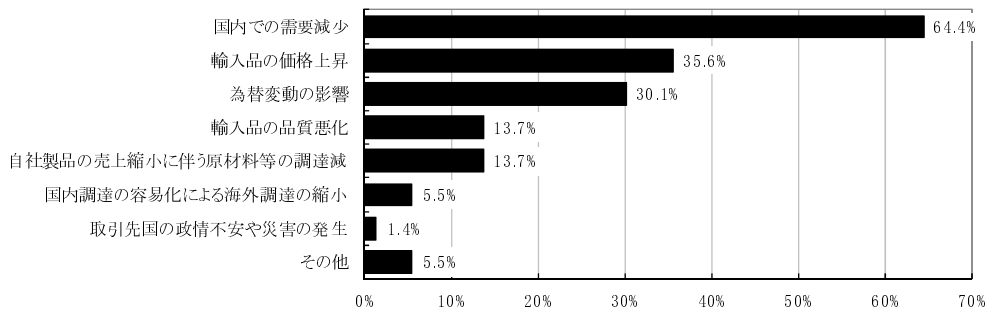
	合計	衣類及び同付属品	一般機械	はき物	その他の雑製品	金属製品	輸送用機器	織物用糸及び繊維製品	その他の動植物性原材料	プラスチック	その他	その他の調製食料品	木製品及びビコルク製品（除家具）	精密機器類	果実及び野菜	糖類及び同調製品・はちみつ	木材及びビコルク	非金属鉱物製品	非鉄金属	原皮及び毛皮（未仕上）	元素及び化合物	鉄鋼	電気機器
中国	58	12	4	8	4	4	3	5	1	1	3	2	3	1	2			2	1	1			1
台湾	13		5	1	1	1	1			2				1								1	
タイ	11		1	1	1			3	2			1				1				1			
韓国	9		2	1	2					1				1		1							1
ベトナム	9	3				2			1		1						2						
合計	100	15	12	11	8	7	7	5	4	4	4	3	3	3	2	2	2	2	2	1	1	1	1

「輸入量が減少した」と回答した企業について、輸入先国(上位5カ国)と取扱品目をみると、最も回答が多かった中国については、「衣類および同付属品」が12件で最も多く、次いで「はき物」(8件)、「織物用糸及び繊維製品」(5件)と続いている。なお、「その他の雑製品」の4件はスポーツ用品や雑貨、書道用品、農業用資材、蚊帳であった。

次に多い台湾では「一般機械」が5件あり、部品や工具を取り扱う企業が入っていた。

**【減少した理由】（複数回答）**

輸入量の減少理由(n=73)



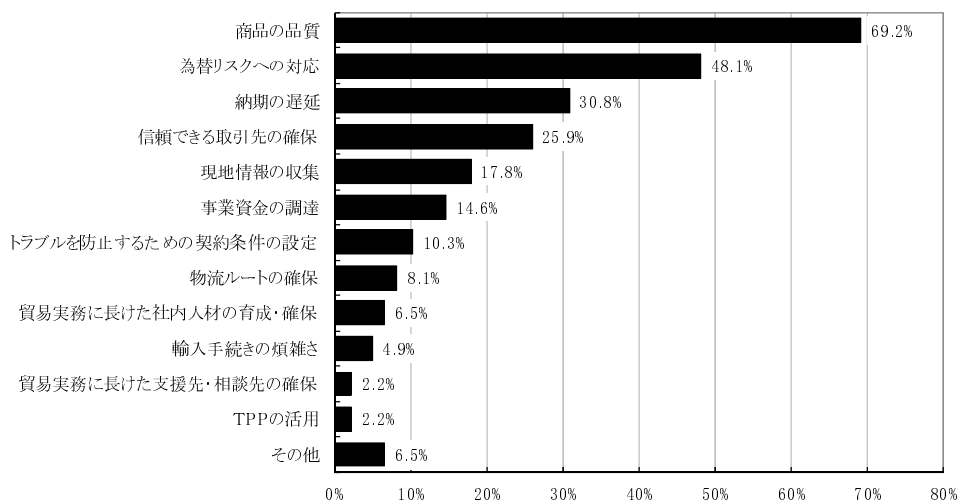
「輸入量が減少した」と回答した企業に対して、減少理由を尋ねたところ、「国内での需要減少」(64.4%)となった。輸入量が「増加した」ケースでも「国内での需要増加」とした回答が最も多く、国内での需要動向が輸入量の増減に大きく影響していることがわかる。

また、次に多いのは「輸入品の価格上昇」(35.6%)であった。輸入量の増加理由では「輸入品の価格低下」(10.5%)とした回答は1割程度にとどまっていることから、価格が上昇すると輸入量を減らす傾向は見られるが、価格が低下したとしても輸入量を増やすわけではないことがわかる。

「為替変動の影響」は(30.1%)と約3割を占めており、円安が輸入量の減少に影響したようである。

## 2.10.9. 輸入に関する課題・問題点（複数回答）

輸入に関する課題・問題点 (n=185)

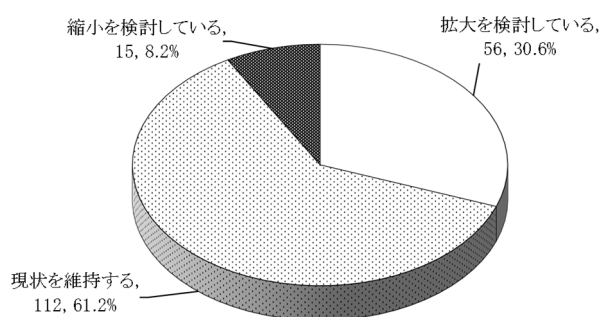


「現在輸入を行っている」企業に対して、輸入に関する課題・問題点について尋ねたところ、「商品の品質」(69.2%)と答えた回答が最も多かった。次に多いのは「為替リスクへの対応」(48.1%)であり、後述の輸入の減少理由でも上位に挙がっていることからしても、為替変動のリスクヘッジには苦慮している様子がうかがえる。為替リスクへの対応については、輸出でも課題と捉える回答が最も多かったことから、為替変動は輸出入ともに大きな影響があり、関心事のようである。次に「納期の遅延」(30.8%)が続いており、長距離輸送の影響や取引先国との商習慣の違いを課題視する声もみられた。

また、輸入先国として上位にあがった5カ国別(中国、台湾、タイ、韓国、アメリカ、ベトナム)に、課題・問題点を集計したところ、タイやベトナム、アメリカでは特に「為替リスクへの対応」の割合が高かった。また、タイとベトナムでは「信頼できる取引先の確保」という新興国ならではの課題も上位に挙がっていた。

## 2.10.10. 輸入に関する今後の展開意向

輸入に関する今後の展開 (n=183) \*無回答11件

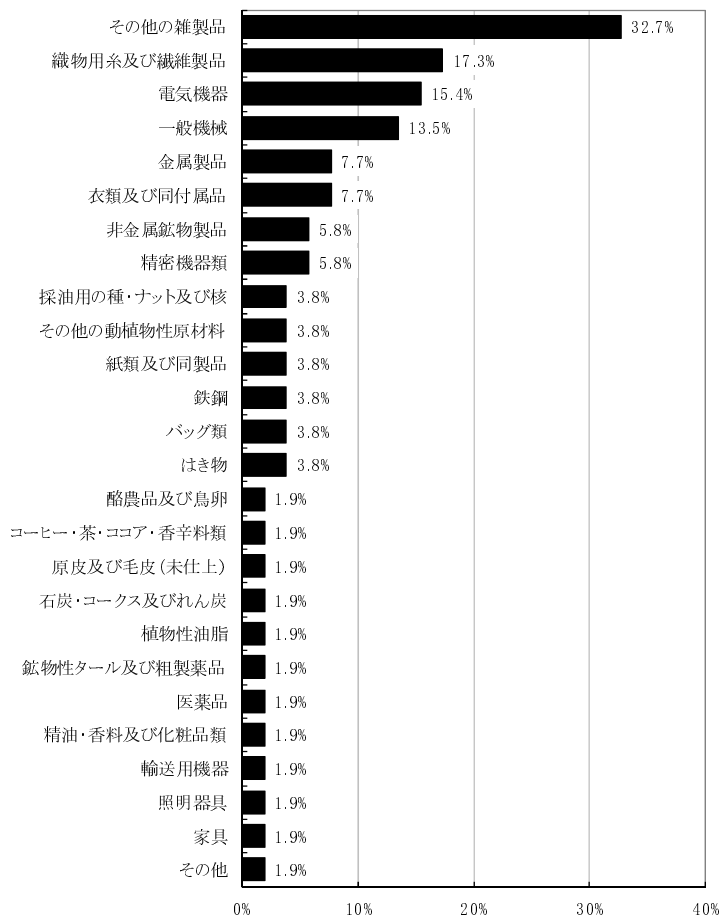


「現在輸入を行っている」企業に対して、今後の輸入拡大に関する意向について聞いたところ、最も多かったのは「現状を維持する」(112社、61.2%)で、「拡大を検討している」(56社、30.6%)は約3割であった。「縮小を検討している」(15社、8.2%)と回答したのはわずか1割程度であった。輸入を行っている企業では、縮小を検討している企業はほとんどなく、今後も維持、拡大を図っていくようである。これは、輸入品そのものが、自社の商材であったり、原材料、半製品として加工、販売したりするものが多いためではないかと考えられる。

## 2.10.11. 輸入拡大の意向をもつ企業について

### 2.10.11.1. 拡大を検討している主要な輸入品（複数回答）

拡大を検討している主要な輸入品 (n=52)



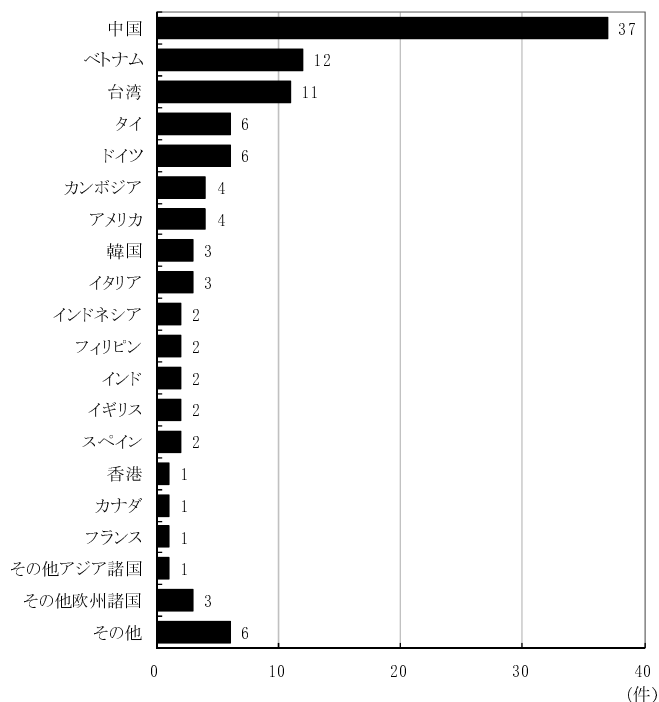
「現在輸入を行っている」企業のうち、「輸入拡大を検討している」と回答した企業の主要な輸出品をみると、「その他の雑製品」(32.7%)がもっとも多く、その構成はスマートフォンケースやアクセサリ、スポーツ用品等であった。これらは、現在の輸入品目でも挙がっていた製品である。

次いで「織物用糸及び繊維製品」(17.3%)は、現在の輸入品目では5位であったが、拡大を検討している輸入品では2位となっていた。

以下、「電気機器」(15.4%)、「一般機械」(13.5%)と、2.10.8.「輸入量が増加または減少した企業について」の[輸入量が増加した輸入先国と輸入品目]で上位に挙げられた品目が並んだ。

## 2.10.11.2. 拡大を検討している主要な輸入品の輸入先国（複数回答）

拡大を検討している輸入先国 (n=53)



「現在輸入を行っている」企業のうち、「輸入拡大を検討している」と回答した企業に対して、検討している輸出先国について尋ねたところ、「中国」を挙げた企業が最も多く、37 件の回答を得た。次いで多いのは「ベトナム」が 12 件、「台湾」の 11 件であり、その後「タイ」「ドイツ」が 6 件で続いている。輸出と同じく東アジアと東南アジア地域からの輸入を検討している企業が多かった。

中国との関係でみると、輸出に比べて、輸入の方が取引は活発であり、また今後も拡大するとしている企業が目立つ結果になった。

## 【業種別にみた輸入拡大を検討している輸入先国】（複数回答）

国名	合計	卸売業	製造業	繊維工業	食料品製造業	木材・木製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	金属製品製造業	業務用機械器具製造業	バルブ・紙・紙加工品製造業	化学工業	窯業・土石製品製造業	生産用機械器具製造業	運輸業	小売業	サービス業	不動産業
中国	37	18	18	6		2	3	2	3		1		1				1		
ベトナム	12	6	5	3	1		1												1
台湾	11	6	4	1							2			1			1		
タイ	6	6																	
ドイツ	6	3	3			2						1							
カンボジア	4	3	1				1												
アメリカ	4	2	2		2														
韓国	3	2	1						1										
イタリア	3	2	1		1														
インドネシア	2	1	1			1													
フィリピン	2	1	1					1											
インド	2	1	1		1														
イギリス	2	1	1															1	
スペイン	2	2																	
香港	1	1																	
カナダ	1	1																	
フランス	1	1																	
その他アジア諸国	1	1																	
その他欧州諸国	3	1	2			2													
その他	6	1	2		1		1								3				
合計	109	60	42	10	6	5	5	4	3	3	2	1	1	1	1	3	2	1	1

※ 網掛けのセルは輸出先国中、取引をしている品目が最も多いものを示している。

「現在輸入を行っている」企業のうち、「輸入の拡大を検討している」企業について、検討している輸入先国を業種別にみると、「卸売業」(60件)が最も多く、県内の卸売業は、多様な国からの輸入を拡大しようとしていることがうかがえる。これに対して「製造業」では約半数が中国に集中しており、「卸売業」ほど多様な国への拡大は検討されていないようだ。

**【輸入品目別にみた輸入拡大を検討している輸入先国】(複数回答)**

	合計	その他の雑製品	織物用糸及び繊維製品	一般機械	電気機器	衣類及び同付属品	金属製品	はき物	非金属鉱物製品	その他の動植物性原材料	精密機器類	その他	紙類及び同製品	酪農品及び鳥卵	原皮及び毛皮(未仕上)	採油用の種・ナット及び核	石炭・コークス及びびれん炭	バッグ類	鉄鋼	輸送用機器	コーヒー・茶・ココア・香辛料類	植物性油脂	飲物性タール及び粗製薬品	医薬品	精油・香料及び化粧品類
中国	37	12	5	3	1	3	1	2	1				1		1			2	2	1		1		1	
ベトナム	12	2	2	1		2	1	1		1							1					1			
台湾	11		1	3	3		1		1	1										1					
タイ	6	3	1	1						1															
ドイツ	6		1	1	2		1																		1
カンボジア	4	3						1																	
アフリカ	4			1						1	1						1								
韓国	3	1							1		1														
イタリア	3				2											1									
インドネシア	2											1	1												
フィリピン	2	1										1													
インド	2											1					1								
イギリス	2			1																				1	
スペイン	2				2																				
香港	1	1																							
カナダ	1		1																						
フランス	1				1																				
その他欧州諸国	3		1				1		1																
その他アジア諸国	1																1								
その他	6	2	2											1	1										
合計	109	25	14	11	11	5	5	4	4	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1

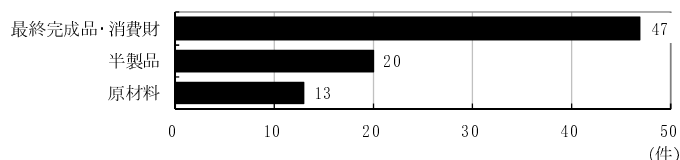
※ 網掛けのセルは輸出先国中、取引をしている品目が最も多いものを示している。

「現在輸入を行っている」企業のうち、「輸入の拡大を検討している」企業について、検討している輸入先国を輸入品目別にみると、「その他の雑製品」(25件)が最も多く、文具や雑貨、スマートフォン用アクセサリ等が挙がっていた。また、「織物用糸及び繊維製品」は14件、「一般機械」「電気機器」がそれぞれ11件で続いた。

国別では、「その他の雑製品」での輸入が多いのは中国が12件、タイやカンボジアが3件で続く。

**2.10.11.3. 拡大を検討している主要な輸入品の輸入種別 (3つまでの複数回答)**

拡大する輸入種別(n=55)



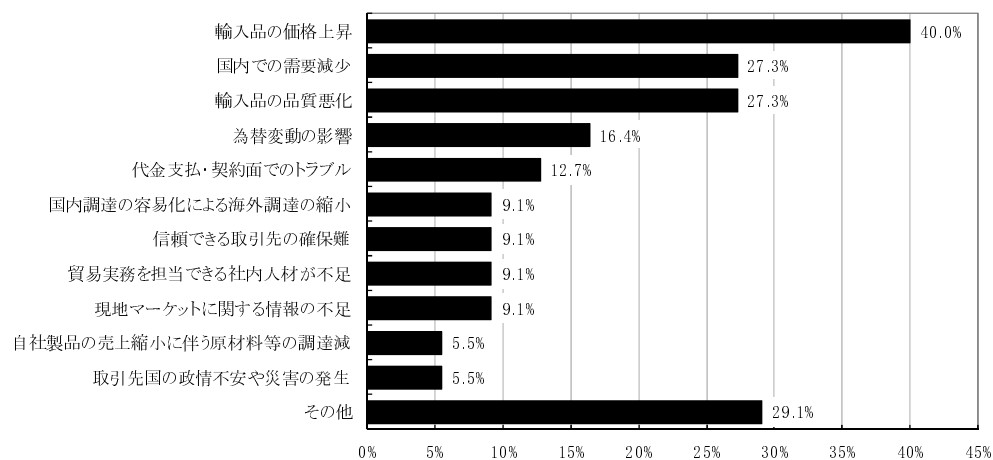
「現在輸入を行っている」企業のうち、「輸入の拡大を検討している」企業に対して、主要な輸入品の輸入種別を尋ねたところ、「最終完成品・消費財」(47件)が最も多かった。

「半製品」(20件)、「原材料」(13件)については、現状の輸入状況と同様、輸出と比べると回答は多かったが、今後、輸入の拡大を検討している企業は少ないと考えられる。

## 2.11. 過去に輸入を行っていた企業について

### 2.11.1. 輸入をとりやめた理由（複数回答）

輸入をとりやめた理由 (n=55)



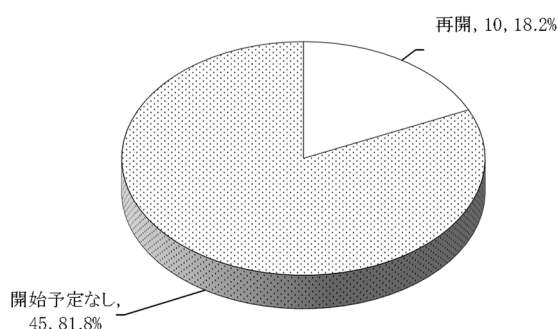
「過去に輸入を行っていたが、現在は行っていない」企業に対して、輸入をとりやめた理由について尋ねたところ、最も多かったのは「輸入品の価格上昇」(40.0%)であった。先の輸入減少の理由でも上位に挙げた項目であり、輸入の継続判断にあたって大きな影響があることがうかがえる。

次に、「国内での需要減少」(27.3%)、「輸入品の品質悪化」(27.3%)を挙げる回答が多かった。輸入量の減少理由では、品質面での問題を挙げる回答は少なかった。これは、輸入量を維持・拡大するため、相手企業における生産、品質管理に特段の配慮を払っているからではないかとも考えられるし、また既に輸入をやめてしまった企業が多かったためとも考えられる。

なお、「その他」の回答に寄せられた声をまとめると「輸入の必要がなくなった」という内容の回答や、「取引先の廃業」が挙げられた。

### 2.11.2. 輸入に関する今後の意向

輸入の意向 (n=55) \*無回答2件

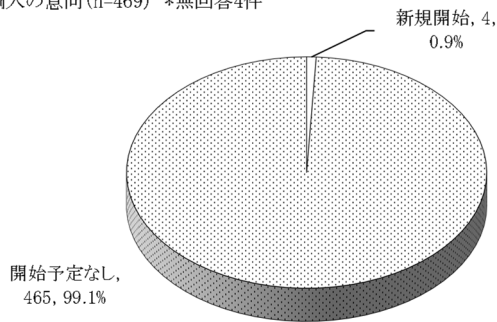


「過去に輸入を行っていたが、現在は行っていない」企業に対して、輸入に関する今後(向こう1~2年)の意向を尋ねたところ、「開始予定なし」の回答が45社(81.8%)を占めたが、「再開」の意向をもつ企業も10社(18.2%)と、再度輸入を始めようとする企業もみられた。

## 2.12. 輸入を一度も行ったことがない企業について

### 2.12.1. 輸入に関する今後の意向

輸入の意向(n=469) \*無回答4件

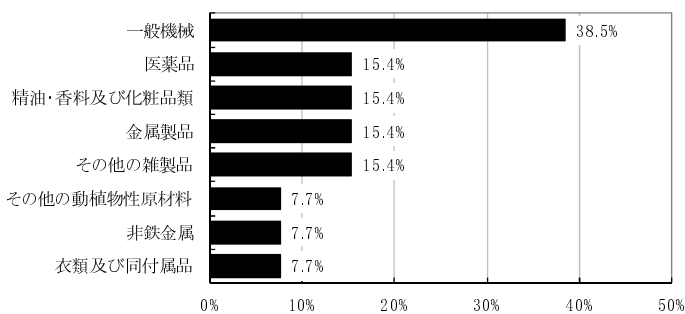


「輸入を一度も行ったことがない」と答えた企業に対して、輸入に関する今後(向こう1~2年)の意向を尋ねたところ、「開始予定なし」の回答が大半であった。また、「新規開始」と回答した企業が4社(0.9%)と、輸入を一度も行ったことがない企業のほとんどは、輸入を開始する意向が見られない。これは、自社の商材や原材料、半製品を、海外に求める必要がないためではないかと考えられる。

## 2.13. 輸入を再開または新たに開始する意向のある企業について

### 2.13.1. 再開・新規開始を検討している主要な輸入品(複数回答)

再開・新規開始を検討している主要な輸入品(n=13)

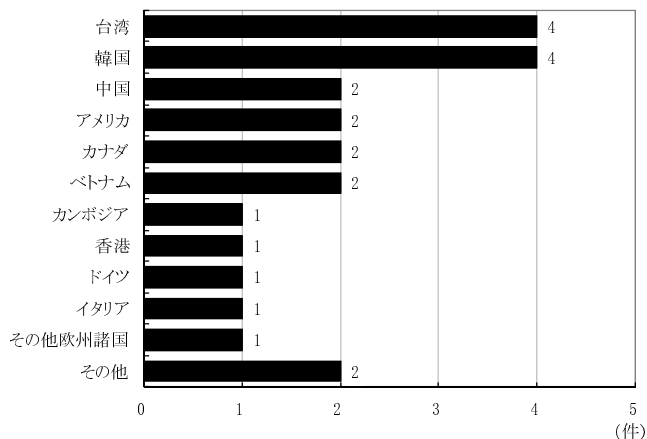


「過去に輸入を行っていたが、現在は行っていない」企業及び「輸入を一度も行っていない」企業のうち、「輸入の再開または新規開始を検討している」と答えた企業に対して、検討している主要な輸入品に関して集計したところ、「一般機械」が38.5%と最も高く、次いで「医薬品」、「精油・香料及び化粧品類」、「金属製品」、「その他の雑製品」がそれぞれ15.4%となった。

件数が少ないため、参考程度ではあるものの、現在の輸入品や拡大が検討されている輸入品と比較すると、「医薬品」、「精油・香料及び化粧品類」が挙げられている点は特徴的であった。

### 2.13.2. 再開・新規開始を検討している主要な輸入品の輸入先国(複数回答)

再開・新規開始を検討している輸入先国(n=14)



「過去に輸入を行っていたが、現在は行っていない」企業及び「輸入を一度も行っていない」企業のうち、「輸入の再開または新規開始を検討している」と回答した企業に対して、検討している主要な輸入品の輸入先国を尋ねたところ、最も多かったのは「台湾」と「韓国」(4件)になった。次いで「中国」、「アメリカ」、「カナダ」、「ベトナム」(2件)の順になっている。

以下では、回答企業数が少ないが、参考とするため、各項目についてクロス集計を行っている。

### 【業種別にみた再開・新規開始を検討している輸入先国】（複数回答）

国名	合計	生産用機械器具製造業		化学工業	プラスチック製品製造業	金属製品製造業	その他の製造業	鉄鋼業	卸売業
		製造業	製造業						
台湾	4	2		1		1			2
韓国	4	3			1	1		1	1
中国	2	1			1				1
ベトナム	2	2		2					
アメリカ	2								2
カナダ	2								2
香港	1	1					1		
ドイツ	1	1	1						
イタリア	1	1	1						
その他欧州諸国	1	1	1						
その他	2								2
合計	22	12	3	3	2	2	1	1	10

※ 網掛けのセルは輸出先国中、取引をしている品目が最も多いものを示している。

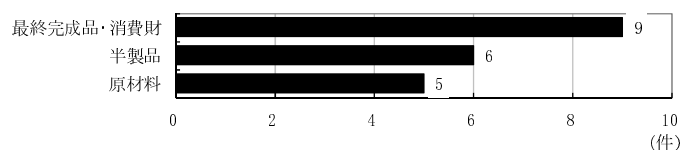
### 【輸入品目別にみた再開・新規開始を検討している輸入先国】（複数回答）

国名	合計	一般機械	医薬品	精油・香料及び化粧品類	非鉄金属	金属製品	衣類及び同付属品	その他の雑製品	その他の動植物性原材料
韓国	4	1			1	1			1
中国	2	1				1			
ベトナム	2		2						
アメリカ	2	1					1		
カナダ	2	1					1		
香港	1							1	
ドイツ	1	1							
イタリア	1	1							
その他欧州諸国	1	1							
その他	2			2					
合計	22	9	2	2	2	2	2	2	1

※ 網掛けのセルは輸出先国中、取引をしている品目が最も多いものを示している。

### 2.13.3. 再開・新規開始を検討している主要な輸入品の輸入種別（3つまでの複数回答）

再開・新規開始を検討している輸入種別 (n=14)



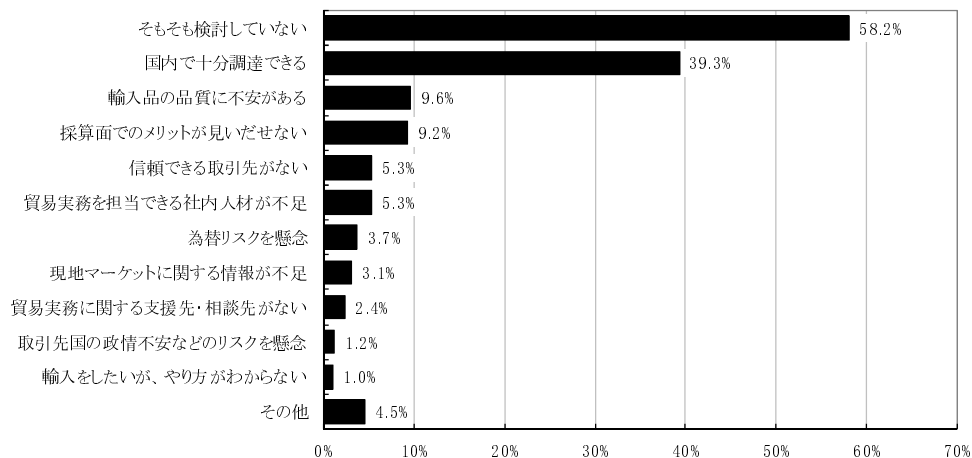
「過去に輸入を行っていたが現在行っていない」企業または「輸入を一度も行っていない」企業のうち、「輸入の再開または新規開始を検討している」と回答した企業に対して、想定している主要な輸入品の輸入種別を尋ねたところ、「最終完成品・消費財」が、9件と最も多くなったが、「半製品」では(6件)、「原材料」は(5件)となった。



## 2.14. 輸入を始める予定のない企業について

### 2.14.1. 輸入を行わない、行えない理由（複数回答）

輸入を行わない・行えない理由(n=509)



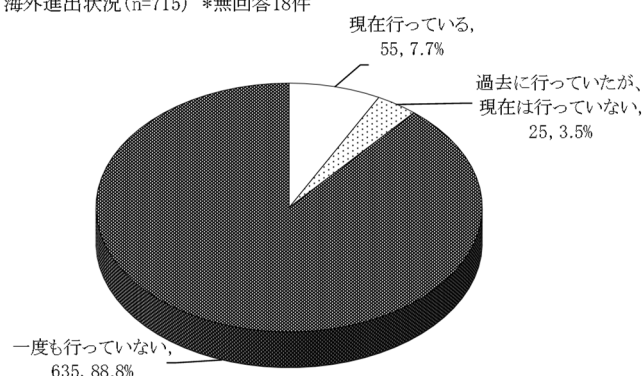
「過去に輸入を行っていたが、現在行っていない」または「輸入を一度も行っていない」企業のうち、「開始予定がない」と回答した企業に対して、今後（向こう1～2年程度）輸出を行わない、または行えない理由を尋ねたところ、最も多い回答は「そもそも検討していない」（58.2%）であった。一度も行ったことがないと答えた企業の中には、輸入に関する知識を有しない場合も考えられ、知識を手に入れば、検討の機運が高まる可能性もある。

次に回答が多かったのは「国内で十分調達できる」であり（39.3%）、自社の商材や原材料、半製品を、敢えて海外に求める必要がないと考える企業が多いためではないかと考えられる。

### 3. 県内企業の海外進出の実態

#### 3.1. 海外進出の有無

海外進出状況(n=715) \*無回答18件

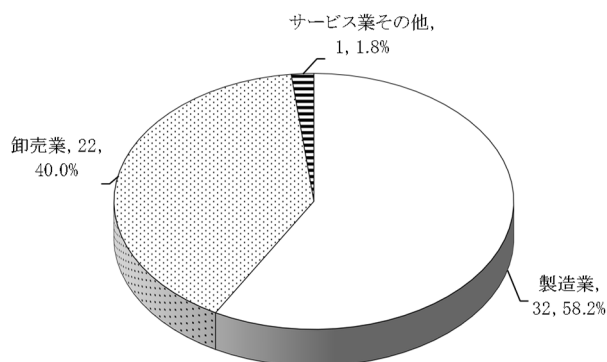


すべての企業に「海外進出の有無」を聞いたところ、「現在行っている」とする企業は 55 社 (7.7%)、また「過去に行っていたが、現在は行っていない」とする企業は 25 社 (3.5%) であった。「一度も行っていない」とする企業が 635 社 (88.8%) で最も多いものの、約 1 割の企業が海外進出の経験があることが分かった。

#### 3.2. 海外に進出している企業について

##### 3.2.1. 海外進出を行っている企業の業種区分

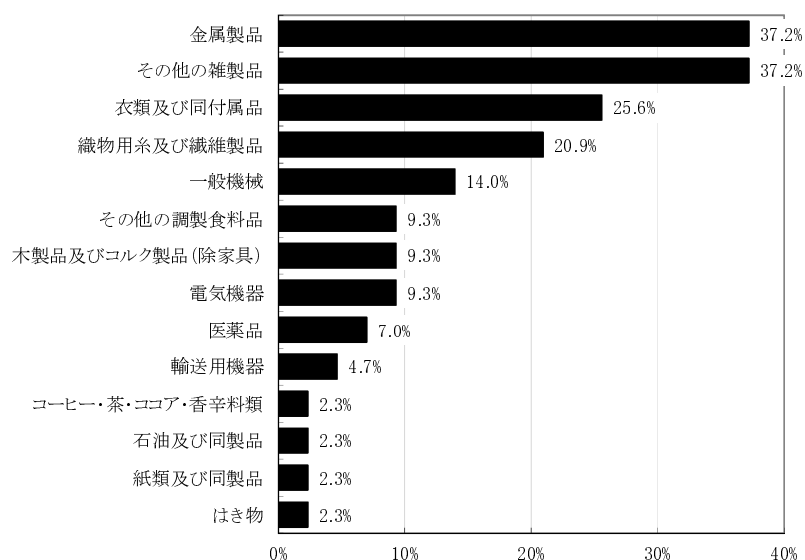
海外に進出している企業の業種区分(n=55)



「現在海外に進出している」と回答した企業を業種別にみると、「製造業」が 32 社 (58.2%)、次いで「卸売業」が 22 社 (40.0%)、「サービス業その他」が 1 社 (1.8%) となった。

##### 3.2.2. 海外進出を行っている企業の主要な商品・サービス品目

海外進出企業の商品・サービス品目(n=43)



「現在海外に進出している」と回答した企業の「主要な商品・サービスの品目」をみると、「金属製品」と「その他雑製品」がともに 37.2% で最も多かった。「金属製品」は、生産委託や現地法人での生産という形態で、機械部品や電子部品の製造・卸売を行っている企業が多くみられた。「その他雑製品」については、収納用品や筆ペン等の生活日用品が含まれていた。

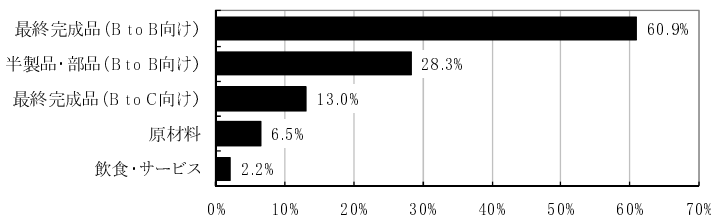
次いで、「衣類及び同付属品」(25.6%) が多かったが、これは靴下の生産委託や現地法人での生産であった。ヒアリング調査でも聞かれたように、汎用品の製造を、生産委託先や現地法人に任せている

企業が多いものとみられる。

「一般機械」(14.0%)や「電気機器」(9.3%)、「輸送用機器」(4.7%)といった機械類を取り扱う企業の海外進出もみられたが、数としては多くはなく、国内で完成させるという企業が多いと考えられる。ただ、これら企業は2000年以降に進出した企業がほとんどであり、今後は機械類を取り扱う企業の海外進出の需要が高まる可能性が示唆されている。

### 3.2.3. 海外進出を行っている企業の主要な商品・サービスの種別

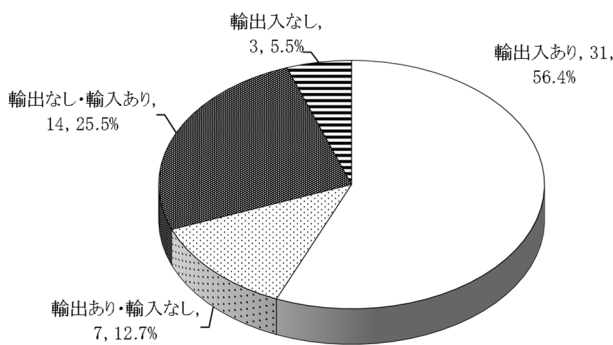
海外進出企業の商品・サービスの種別 (n=46)



「現在海外に進出している」と回答した企業に対して、「主要な商品・サービスの種別」をみたところ、B to B向けが多くなった。特に「最終完成品 (B to B向け)」(60.9%)が最も多く、約6割に上った。

### 3.2.4. 海外進出企業の輸出入の有無

海外進出企業の輸出入を行う割合 (n=55)

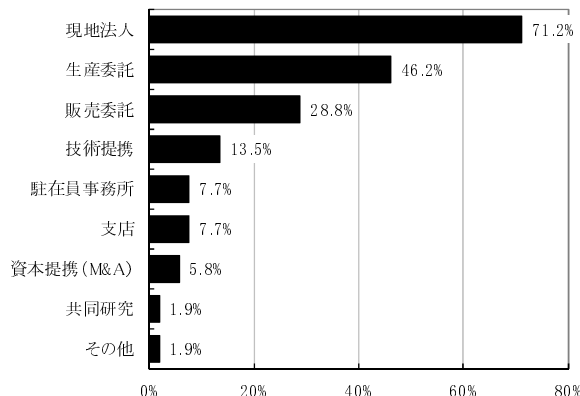


「現在海外に進出している」と回答した企業が輸出入を行っているかをみたところ、「輸出入あり」という企業が31社(56.4%)となり、半数を超える企業が輸出入を行っている結果となった。

輸出は行っているが輸入は行っていない企業は7社(12.7%)であり、輸出は行っておらず輸入は行っている企業は14社(25.5%)となった。輸出・輸入ともに行っていない企業は3社(5.5%)あったが、この3社は海外で生産、販売している企業である。

### 3.2.5. 海外進出の形態 (複数回答)

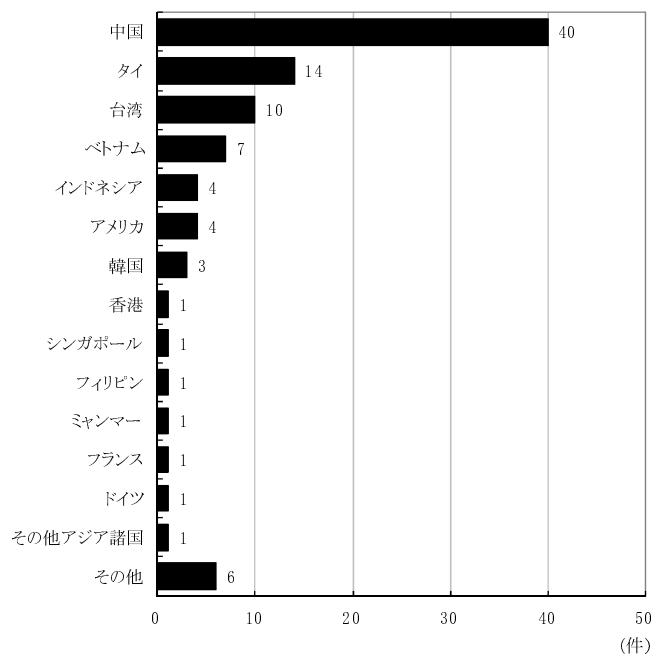
海外進出の形態 (n=52)



「現在海外に進出している」と回答した企業に対して、進出形態を尋ねたところ、「現地法人」(71.2%)を設立している企業が最も多く、約7割に上った。次に「生産委託」契約を結ぶ企業(46.2%)、「販売委託」契約を結ぶ企業(28.8%)の順となった。なお、「その他」は共同資本出資という形態であった。

### 3.2.6. 海外進出先国（複数回答）

海外進出先国 (n=52)



「現在海外に進出している」と回答した企業に対して、進出先国を最大2つまで選択してもらったところ、「中国」(40件)と回答した企業が最も多く、次いで「タイ」(14件)、「台湾」(10件)、「ベトナム」(7件)と続いた。輸出入の場合と同じく、東アジアや東南アジア地域との関わりが深いことがわかる。

また、欧米では「アメリカ」が4件、「フランス」と「ドイツ」が各1件の回答があったのみで、東アジアや東南アジア地域に比べると海外展開が進んでいないことがうかがえる。

**[進出形態・業種別の海外進出国]**

形態	業種	進出先国(件数)
販売委託	繊維工業	中国
	化学工業	台湾
	はん用機械器具製造業	中国
	業務用機械器具製造業	中国、台湾、シンガポール、タイ、フランス
	輸送用機械器具製造業	ドイツ
	卸売業	中国(3)、台湾(2)、その他
生産委託	食料品製造業	中国
	繊維工業	中国(2)、ベトナム
	プラスチック製品製造業	中国、ベトナム
	金属製品製造業	タイ
	はん用機械器具製造業	中国
	電気機械器具製造業	インドネシア
	その他の製造業	中国、ベトナム
	卸売業	中国(6)、台湾(2)タイ(2)、ベトナム、その他アジア諸国
技術提携	運輸業	その他
	繊維工業	中国(2)
	鉄鋼業	タイ
	金属製品製造業	タイ
	電気機械器具製造業	インドネシア
	卸売業	ベトナム
共同研究	運輸業	その他
	運輸業	その他
資本提携 (M&A)	出版・同関連業	中国
	卸売業	中国、その他
現地法人	食料品製造業	アメリカ
	繊維工業	中国(3)
	パルプ・紙・紙加工品製造業	中国
	出版・同関連業	香港
	プラスチック製品製造業	韓国、フィリピン、アメリカ
	ゴム製品製造業	中国、インドネシア
	鉄鋼業	中国
	金属製品製造業	インドネシア、タイ(3)
	はん用機械器具製造業	中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	タイ
	輸送用機械器具製造業	中国、韓国、タイ
	その他の製造業	中国
	卸売業	中国(3)、台湾、タイ(2)、ベトナム、ミャンマー、アメリカ
支店	運輸業	その他
	生産用機械器具製造業	中国、台湾
	輸送用機械器具製造業	アメリカ
駐在員 事務所	卸売業	中国
	食料品製造業	中国
	生産用機械器具製造業	中国
その他	卸売業	中国、台湾
	卸売業	中国

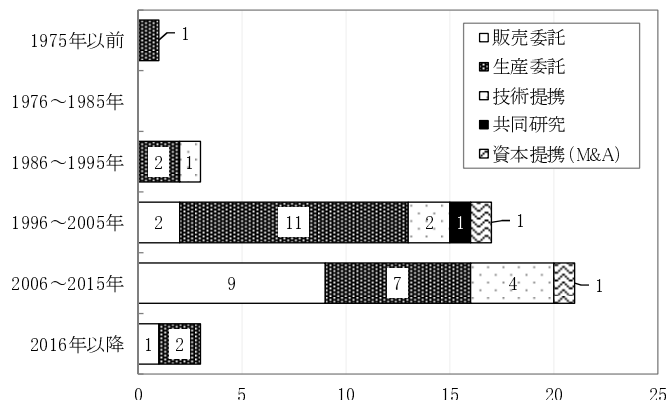
「現在海外に進出している」と回答した企業に対して、進出形態及び業種別に進出先国をみると、進出形態や業種を問わず、中国へ進出している企業が多い。

中国以外の国では、製造業をみると、タイやベトナム、インドネシア等への「生産委託」や「技術提携」が目立っており、労働力の質の高さと低賃金を狙った進出がみられる。卸売業をみると、台湾やタイ、ベトナム、ミャンマー等のアジア圏の国々に対して、「生産委託」や「現地法人」という形で進出していた。

### 3.2.7. 海外進出の開始時期（複数回答）

#### 【開始時期別にみた進出形態（業務・技術提携）】

海外事業展開の開始時期（業務・技術提携）（n=32）



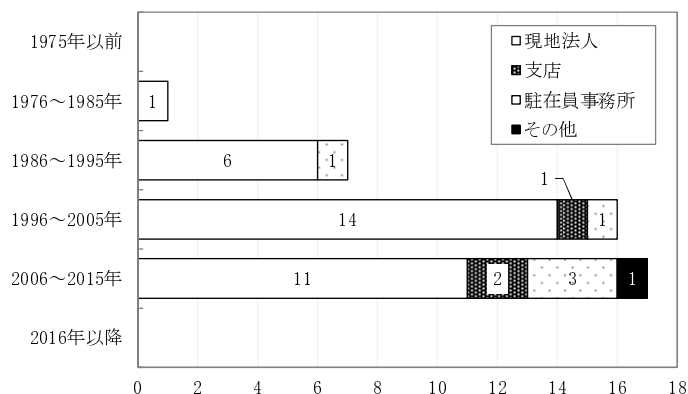
「現在海外に進出している」企業のうち、進出形態を「業務・技術提携」と答えた企業についてみると、1996年以降に進出が活発化しているが、「1996～2005年」と「2006～2015年」を比較すると進出形態に違いが見られる。「1996～2005年」は生産委託が中心であったのに対して、「2006～2015年」では販売委託が中心となっている。

その要因としては、進出先として回答の多かった中国の経済情勢が影響しているのではないかと考えられる。つまり、1996～2005年ごろの中国は、市場としての魅力はまだ低く、低賃金労働力を活用した生産拠点としての進出が多かった時期であるのに対して、2006～2015年ごろの中国は、GDP世界第2位に上り詰めるなどの好調な経済を背景に、一部富裕層の購買能力の向上が顕著になり、世界経済における地位も、生産拠点から消費地へとシフトしてきたためであろう。

その要因としては、進出先として回答の多かった中国の経済情勢が影響しているのではないかと考えられる。つまり、1996～2005年ごろの中国は、市場としての魅力はまだ低く、低賃金労働力を活用した生産拠点としての進出が多かった時期であるのに対して、2006～2015年ごろの中国は、GDP世界第2位に上り詰めるなどの好調な経済を背景に、一部富裕層の購買能力の向上が顕著になり、世界経済における地位も、生産拠点から消費地へとシフトしてきたためであろう。

#### 【開始時期別にみた進出形態（拠点設置）】

海外事業展開の開始時期（拠点設置）（n=46）



「現在海外に進出している」企業のうち、進出形態を「拠点設置」と答えた企業についてみると、1996年以降の進出が多く、着実に進出する企業が増えていることがわかる。形態としては「現地法人」が最も多くなっている。

#### 【進出先上位4カ国別の開始時期】（複数回答）

	合計	中国	タイ	台湾	ベトナム
1975年以前	1	1	0	0	0
1976～1985年	1	0	1	0	0
1986～1995年	8	2	4	2	0
1996～2005年	22	15	3	4	0
2006～2015年	31	17	5	3	6
2016年以降	2	0	1	1	1
合計	65	35	13	10	7

「現在海外に進出している」企業について、「海外進出先国上位4カ国」別に「進出開始時期」をみると、中国では、1985年以前の進出件数は1件だけであったが、「1986～1995年」で2件、「1996～2005年」で15件、2006年以降で17件と増加してきている。

タイ、台湾についても、概ね同様の傾向がみられ、1976年以降から進出があり、その件数も増加している。

ベトナムについては、2006年以降に進出した企業が7件となり、注目の高まりが見られる。

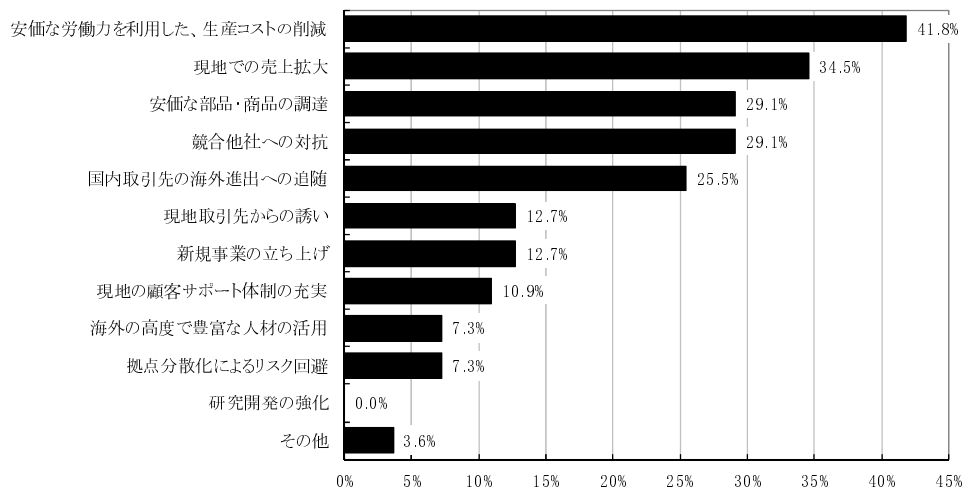
### 【開始時期別にみた相談先・支援依頼先】

課題・問題点	相談先・支援依頼先	%
1975年以前 (n=1)	金融機関	100.0
	仕入先・得意先	100.0
1976～1985年 (n=1)	JETRO(日本貿易振興機構)	100.0
	仕入先・得意先	100.0
1986～1995年 (n=10)	知人(知人企業)	40.0
	JETRO(日本貿易振興機構)	20.0
	仕入先・得意先	20.0
1996～2005年 (n=33)	JETRO(日本貿易振興機構)	45.5
	金融機関	39.4
	知人(知人企業)	27.3
	JETRO(日本貿易振興機構)	52.6
2005～2015年 (n=38)	金融機関	42.1
	仕入先・得意先	39.5
	知人(知人企業)	39.5
	仕入先・得意先	66.7
	JETRO(日本貿易振興機構)	33.3
2016年以降 (n=3)	金融機関	33.3
	民間コンサルタント会社(土業含む)	33.3

「現在海外に進出している」企業について、「開始時期」別に「相談・支援を依頼した(または依頼したい)先」を集計したところ、2005年～2015年では、「JETRO(日本貿易振興機構)」と答えた企業が最も多く、海外展開にあたり、JETROが有する情報やノウハウを活用したと考える企業が多いことがうかがえる。

### 3.2.8. 海外に進出したきっかけ(複数回答)

海外に進出したきっかけ(n=55)

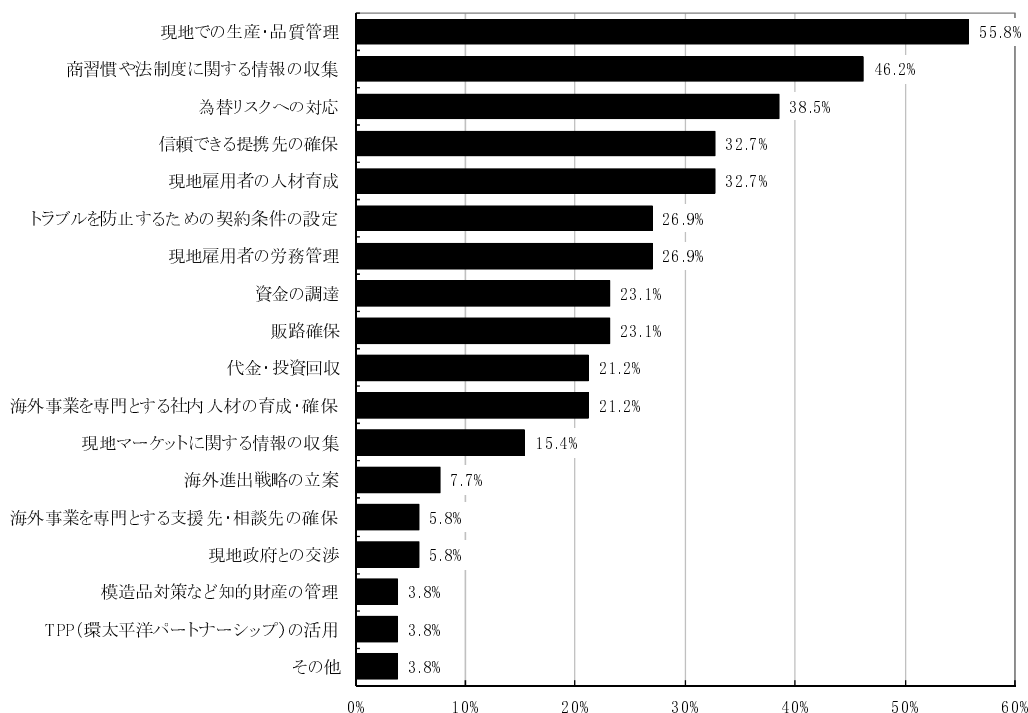


「現在海外に進出している」と回答した企業に対して、海外に進出したきっかけについて尋ねたところ、最も多かったのは「安価な労働力を利用した、生産コストの削減」(41.8%)であった。進出先国では東アジアや東南アジアが多かったが、これは進出の主な動機が、この点にあることと関係しているのではないかと推測される。

次に多いのは「現地での売上拡大」(34.5%)であり、経済成長、所得増に応じて、生産拠点から消費市場へと移行している新興国をターゲットにして進出している企業も約3割存在している。また、「安価な部品・商品の調達」(29.1%)や「競合他社への対抗」(29.1%)、「国内取引先の海外進出への追随」(25.5%)といった動機を挙げる企業もみられた。

### 3.2.9. 海外進出に関する課題・問題点（複数回答）

海外進出に関する課題・問題点 (n=52)



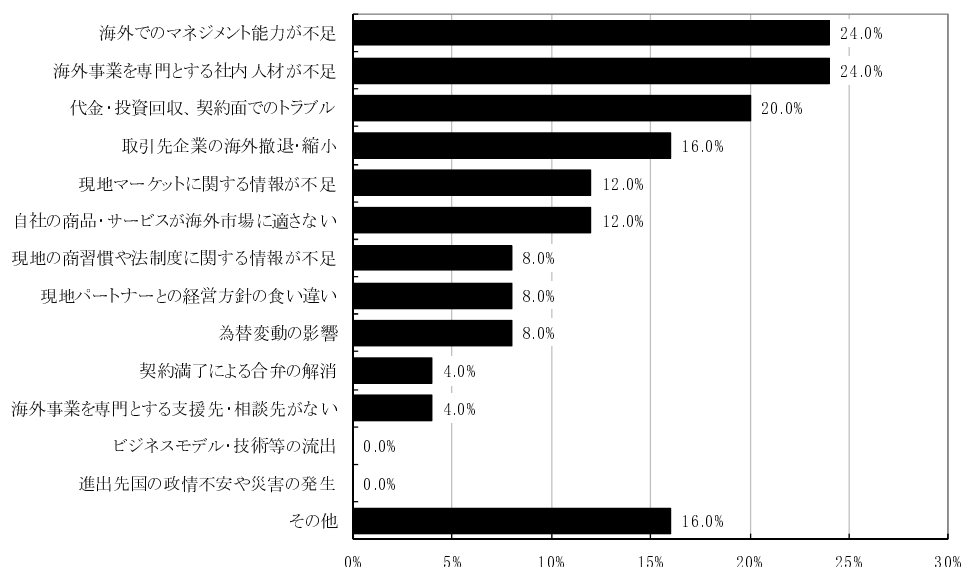
「海外に進出している」と回答した企業に対して、海外進出における課題・問題点を尋ねたところ、最も多かったのは「現地での生産・品質管理」(55.8%)で、半数以上の企業が課題視していた。また、「商習慣や法制度に関する情報の収集」(46.2%)、「為替リスクへの対応」(38.5%)も課題とする企業があった。

また、海外進出先国上位 4 カ国別(中国、タイ、台湾、ベトナム)に課題・問題点を集計したところ、特徴的な傾向はみられなかった。

## 3.3. 過去に海外に進出していたことがある企業について

### 3.3.1. 海外進出をとりやめた理由（複数回答）

海外進出をとりやめた理由 (n=25)





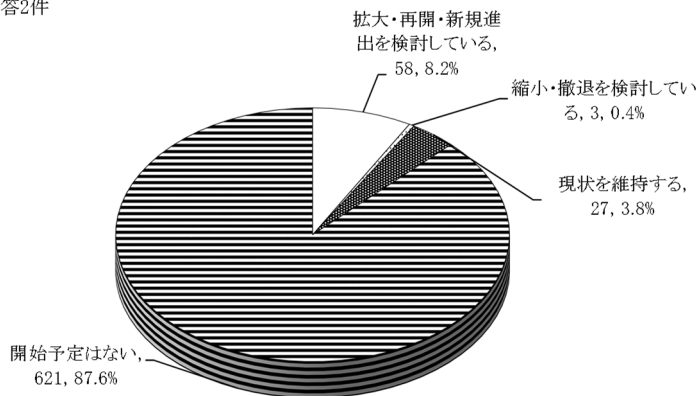
「過去に海外進出を行っていたが、現在は行っていない」と回答した企業に対して、海外進出をとりやめた理由を尋ねたところ、「海外でのマネジメント能力が不足」「海外事業を専門とする社内人材が不足」がともに24.0%で最も多く、人材を含む社内体制面での困難を撤退理由に挙げた企業が多かった。

また、「代金・投資回収、契約面でのトラブル」(20.0%)との回答も見られ、取引契約面でのトラブルを挙げる企業もあった。

### 3.4. 海外進出状況別の今後の展開意向

#### 3.4.1. 回答企業全体の意向

回答企業全体の今後の展開意向 (n=709)  
\*無回答2件

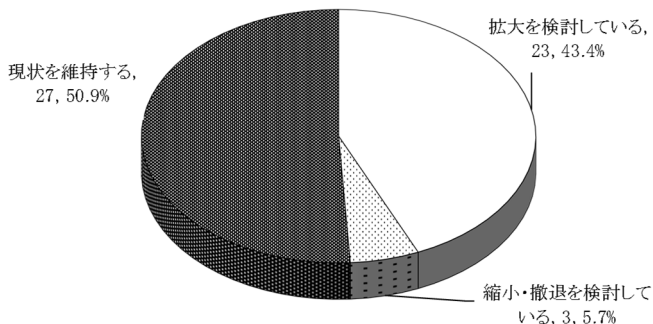


すべての企業に対して、海外進出に関する今後(向こう1~2年程度)の意向について尋ねたところ、「開始予定はない」(621社、87.6%)が最も多かった。一方で、「拡大・再開・新規進出」は58社(8.2%)であり、海外進出を積極的に進めようとする企業も一定数存在することがわかった。

また、「縮小・撤退」という企業は3社(0.4%)にとどまっており、既進出企業については海外事業を継続していく意向が強いことがうかがえる。

#### 3.4.2. 現在海外に進出している企業の意向

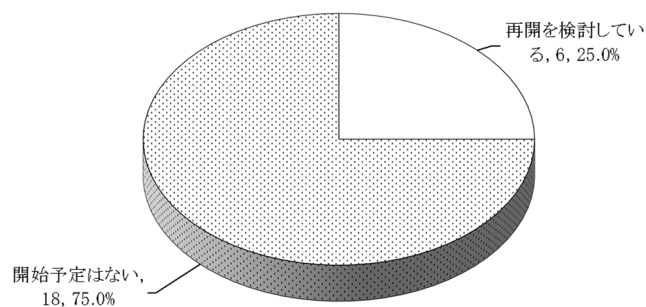
現在海外に進出している企業の今後の展開意向 (n=53)  
\*無回答2件



「現在海外に進出している」企業に対して、今後(向こう1~2年程度)の展開意向をみたところ、「現状を維持する」が27社(50.9%)で半数を超え、次いで「拡大を検討している」が23社(43.4%)となった。「縮小・撤退を検討している」企業は3社(5.7%)であった。

### 3.4.3. 過去に海外に進出していたことがある企業の意向

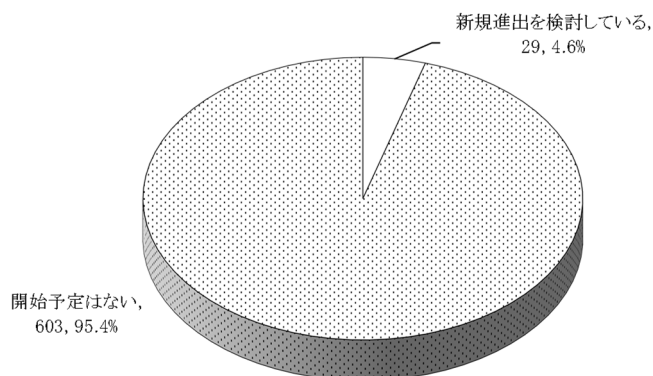
過去に海外に進出していたことがある企業の今後の展開意向  
(n=24) \*無回答1件



「過去に海外進出を行っていたが、現在は行っていない」と回答した企業に対して、海外進出に関する今後(向こう1~2年程度)の意向をみたところ、「再開を検討している」との回答は6社(25.0%)であった。

### 3.4.4. 一度も海外に進出したことがない企業の意向

一度も海外に進出したことのない企業の今後の方向性(n=632)  
\*無回答3件



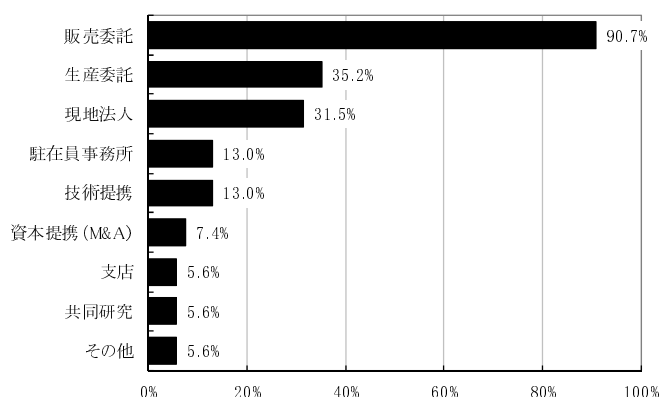
「海外に進出したことがない」企業に対して、海外進出に関する今後(向こう1~2年程度)の意向にみたところ、「新規進出を検討している」とした回答は29社(4.6%)であった。「開始予定はない」(603社、95.4%)との回答が多く、海外進出に対して慎重な姿勢の企業が相当数みられるが、新規進出を検討している企業も存在していることがわかる。

なお、新規進出を検討している企業は、製造業で15社、卸売業が11社、小売業が2社、その他(農業)が1社になっている。商品カテゴリーは分散しており、県の名産品(素麺、靴下、日本酒)も含まれている。

## 3.5. 海外進出の拡大・再開・新規開始の意向をもつ企業について

### 3.5.1. 検討している進出形態(複数回答)

検討している海外進出の形態(n=54)

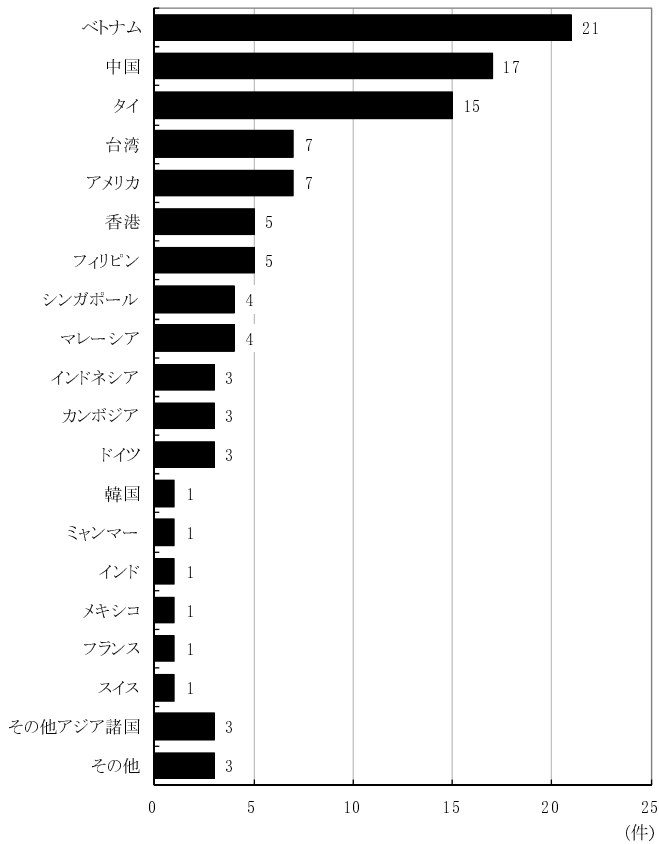


「海外進出の拡大・再開・新規開始を検討している」企業に対して、想定している進出形態について尋ねたところ、「販売委託」(90.7%)を結ぶという企業が約9割に上った。次に、「生産委託」(35.2%)、「現地法人」(31.5%)と続いた。

「海外に進出している」と答えた企業の約7割が、現地法人の設立という形態を選択しているが、今後のトレンドとしては、販売委託や生産委託といった海外に拠点を設置するよりもリスクの低いライセンス契約を結ぶ形態での海外進出が進みそうである。

### 3.5.2. 検討している進出先国（複数回答）

検討している進出先国 (n=52)



「海外進出の拡大・再開・新規開始を検討している」企業に対して、想定している国について尋ねたところ、「ベトナム」が 21 件で最多であり、続いて「中国」が 17 件、「タイ」が 15 件となり、ASEAN 諸国への注目が高まっていることがうかがえる。なお、中国については、輸出入先としての回答は多かったものの、今後の海外進出先としては、人件費の高騰や過剰設備等による経済成長の失速が懸念されており、東南アジア諸国が注目を集める要因となっているのではないかと考えられる。

**[進出形態別でみた業種別の進出検討国]**

形態	業種	進出先国(件数)
販売委託	食料品製造業	中国(2)、香港、台湾
	飲料・たばこ・飼料製造業	アメリカ
	繊維工業	中国(2)、タイ、ベトナム
	パルプ・紙・紙加工品製造業	中国
	化学工業	台湾、ベトナム(2)
	プラスチック製品製造業	インドネシア
	金属製品製造業	香港、アメリカ
	業務用機械器具製造業	シンガポール、インドネシア、ベトナム、アメリカ
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	フィリピン、タイ
	電気機械器具製造業	ドイツ
	その他の製造業	中国、韓国
生産委託	卸売業	中国(3)、台湾、シンガポール(2)、インドネシア、フィリピン(2)、タイ(2)、ベトナム(2)、マレーシア(2)、その他アジア諸国(2)、その他
	小売業	中国、香港、タイ、ミャンマー
	繊維工業	ベトナム(2)
	パルプ・紙・紙加工品製造業	中国
	プラスチック製品製造業	タイ
	なめし革・同製品・毛皮製造業	カンボジア
	金属製品製造業	香港、アメリカ
業務用機械器具製造業	タイ、マレーシア	
技術提携	卸売業	中国(2)
	出版・同関連業	タイ、ベトナム
	電気機械器具製造業	アメリカ(2)、ドイツ
共同研究	出版・同関連業	タイ、ベトナム
	電気機械器具製造業	ドイツ
資本提携(M&A)	出版・同関連業	ベトナム、カンボジア
	卸売業	中国、その他
現地法人	繊維工業	ベトナム
	出版・同関連業	ベトナム(2)、カンボジア
	化学工業	ベトナム
	金属製品製造業	タイ
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	台湾
	輸送用機械器具製造業	インド、メキシコ
	卸売業	中国、フィリピン、タイ、ベトナム
	小売業	タイ
支店	その他の業種	ベトナム、マレーシア
	飲料・たばこ・飼料製造業	アメリカ
駐在員事務所	金属製品製造業	フランス、スイス
	化学工業	ベトナム
その他	卸売業	台湾、シンガポール、タイ(2)
	化学工業	中国、香港
	卸売業	フィリピン

「海外進出の拡大・再開・新規開始を検討している」企業に対して、業種別に「想定している進出先国」をみると、業種を問わず、中国を中心に、アジア圏への展開を想定している企業が多い。

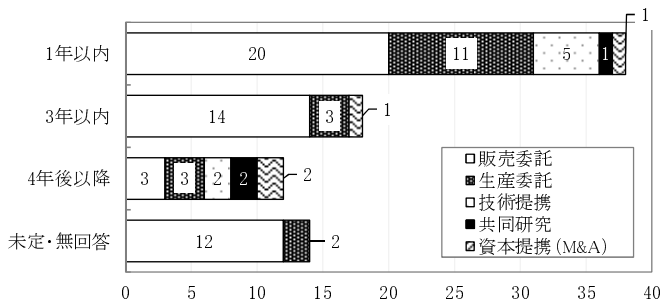
「販売委託」では、大消費地として魅力が高まっている中国を想定している企業が目立つ。以下、香港、台湾、タイ、ベトナム、シンガポール、インドネシア、フィリピン等の国名が挙がっている。

また「拠点設置」でみると、ベトナムでの現地法人設置を想定している企業が多く見受けられた。

### 3.5.3. 検討している時期（複数回答）

#### 【開始予定時期別の進出形態（業務・技術提携）】

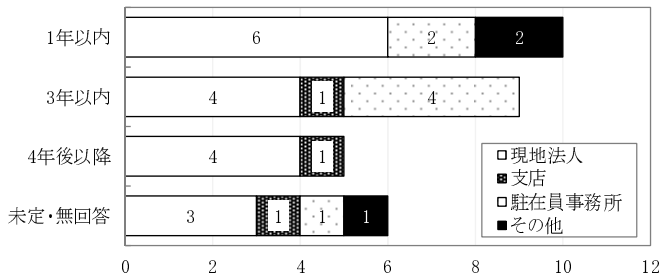
海外事業展開の開始時期（業務・技術提携）（n=46）



「海外進出の拡大・再開・新規開始を検討している」企業のうち、想定している進出形態を「業務・技術提携」と答えた企業に対して「検討している時期」について尋ねたところ、販売委託や生産委託では、「1年以内」と答えた企業が最も多い。その一方で、販売委託に関しては「未定・無回答」としている企業も12件存在する。また、ある程度の時間が必要とされる共同研究や資本提携では、「4年後以降」とした企業も見受けられる。

#### 【開始予定時期別の進出形態（拠点設置）】

海外事業展開の開始時期（拠点設置）（n=25）



「海外進出の拡大・再開・新規開始を検討している」企業のうち、想定している進出形態を「拠点設置」と答えた企業に対して「検討している時期」について尋ねたところ、「1年以内」に「現地法人」と答えた企業が最も多くなったが、回答にはばらつきが見られる。

やはり海外進出は、自社の体制構築をはじめ、現地の情勢やパートナーとの関係構築を踏まえた、大きな経営判断を伴うことが、その背景にあると考えられる。

#### 【開始予定時期別の進出検討先（上位5カ国）】（複数回答）

	合計	ベトナム	中国	タイ	台湾	アメリカ
1年以内	34	8	13	5	4	4
3年以内	17	6	1	5	2	3
4年後以降	11	5	2	3	1	
未定・無回答	5	2	1	2		
合計	67	21	17	15	7	7

「海外進出の拡大・再開・新規開始を検討している」企業のうち、進出先国別に「検討している時期」についてをみたところ、中国への進出を検討している企業では、「1年以内」(13件)との回答が集中している。一方で、ベトナムやタイに進出を検討している企業では、「1年以内」のほか、「3年以内」、「4年後以降」と回答が分散している。

## 3.6. 海外進出を縮小・撤退する企業について

### 3.6.1. 海外進出を縮小または撤退する理由（複数回答）

「海外進出を縮小・撤退することを検討している」と答えた企業が3件あり、その理由について2件の回答を得られた。その理由としては、「現地の商習慣や法制度の違いが大きい」、「代金・投資回収、契約面でのトラブル」、「為替変動の影響」を挙げた。